

2007年度 社会貢献活動実績調査結果

〔支出／制度調査編〕

2008年12月25日

(社)日本経済団体連合会
社会貢献推進委員会・1%クラブ

目次

[ページ]

はじめに	1
I. 調査概要	2
II. 支出調査結果	
1. 社会貢献活動支出額	3
2. 社会貢献活動支出額が経常利益額等に占める比率	8
3. 寄付金額	11
4. 現物寄付、施設開放、従業員派遣の金額換算	15
5. 自主プログラムに関する支出額	17
6. 災害被災地支援関連支出額	19
III. 制度調査結果	
1. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況	20
2. 社員のボランティア活動に対する支援	21

はじめに

日本経団連では、1991年から会員企業と1%クラブ法人会員を対象に、「社会貢献活動実績調査」を行っている。今回の調査では、例年の支出・制度調査と事例調査を実施したところ、424社の企業から回答いただいた。担当者各位の本調査へのご協力に対し深く感謝申しあげる。

今回の調査結果では、社会貢献活動支出額は総額1,802億円となり、1社平均は4億6,800万円と、大幅増を記録した2006年度から更に3.1%増加し、バブル期の1991年度(5億2,500万円)に次ぐ歴代2番目の額となった。このうち1%クラブ法人会員(144社)では、1社平均9億7,700万円と2年連続で過去最高額を更新した。これは、経常利益額の1社平均が依然として高い水準にあることだけでなく、企業の社会的責任(CSR)の一環として社会貢献活動を位置づけ、積極的に展開しようとする企業の姿勢が数字として表れた結果である。

本年の調査結果では、業績による毎年の変動はありながらも、社会貢献活動が引き続き活発に行われていることを示す結果になった。その手法も、資金のみならず、現物寄付、施設開放、従業員派遣など、多様性が高まっていることに加え、NPOとの協働を含む独自プログラムへの支出が増加している。こうしたことから、日本企業が企業市民として、様々な分野での社会貢献活動を多様な方法で展開しているというのが、本年の調査結果から得られる全体の傾向であろう。

しかし、本調査が企業グループ全体の活動実態を反映しているかという課題もある。本調査では、経年変化を見るために、調査範囲や定義の一貫性を確保し、原則として企業単体での回答をお願いしている。ただし、連結による財務諸表の開示が一般化する中、社会貢献分野においても連結での回答が可能な企業については連結での回答をお願いし、そのデータは別途掲載した。連結ベースで回答した42社の1社平均支出額は11億8,700万円と、全体平均の2.5倍となっている。

金融危機に端を発した世界同時不況により、わが国経済にも深刻な影響が及んできているが、いま一度、企業も社会の一員であるという原点に立ち返り、地に足のついた社会貢献活動を進めることが重要である。そうした活動を通じて、社会の要請に対する感性を磨き、それらにこたえていくことは、社会からの信頼を得るという点で、企業の一層の価値向上につながると考えている。

今後、各社がグローバルな企業活動全体の中で社会貢献活動を戦略的に位置づけ、ステークホルダーと連携しながら、さらに大きな社会的成果を生み出す上で、この調査結果が一助となることを願っている。

2008年12月

社会貢献推進共同委員長

古賀 信行

社会貢献推進共同委員長／1%クラブ会長

佐藤 正敏

I. 調査概要

1. 調査目的

日本経団連では、企業による社会貢献活動の実態を明らかにし、社会の理解を深めるとともに、今後の各社の活動に資するため、1991年より毎年、社会貢献活動実績調査を実施し、結果を公表。今回は、社会貢献活動関連支出、社会貢献活動を促進するための社内制度、活動事例の調査を実施。

2. 調査内容

2007年度の社会貢献活動実績に関する調査

- (1) 社会貢献活動支出額やその経常利益に対する比率、寄付金額などの支出額
- (2) 社会貢献活動を促進するための体制・制度の導入状況
- (3) 社会貢献活動事例（別冊）

3. 調査対象

日本経団連会員企業、1%クラブ法人会員の合計1,368社

4. 担当委員会

社会貢献推進委員会、1%(ワンパーセント)クラブ

5. 調査時期

2008年8月～10月

6. 回答数

424社（回答率：31.0%）

[参考；前回調査の回答数435社(調査対象1,405社)、回答率31.0%]

Ⅱ. 支出調査結果

1. 社会貢献活動支出額 *1

(1) 社会貢献活動支出について回答した企業 385 社の、2007 年度社会貢献活動支出総額は 1,802 億円。1 社平均では 4 億 6,800 万円と、大幅増を記録した 2006 年度から更に 3.1%増加。1991 年度の 5 億 2,500 万円に次ぐ歴代 2 番目の額。

このうち、1%クラブ法人会員(144 社)の平均支出額は 9 億 7,700 万円 (対前年度比 0.3%増) と 2 年連続で過去最高額を更新。また、連結で回答した企業(42 社)の平均支出額は 11 億 8,700 万円と、全体平均の 2.5 倍となっている。

社会貢献活動支出額

	90年度 (254社)	91年度 (350社)	92年度 (381社)	93年度 (398社)	94年度 (404社)	95年度 (367社)	96年度 (405社)	97年度 (376社)	98年度 (360社)
合計額	1,113億円	1,838億円	1,670億円	1,494億円	1,542億円	1,454億円	1,620億円	1,557億円	1,376億円
1社平均	4億3,800万円	5億2500万円	4億3800万円	4億500万円	3億8200万円	3億9600万円	4億円	4億1400万円	3億8200万円
対前年度	—	19.9%増	16.6%減	7.5%減	5.7%減	3.8%増	1.0%増	3.5%増	7.7%減

	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)	02年度 (316社)	03年度 (369社)	04年度 (430社)	05年度 (408社)	06年度 (393社)	07年度 (385社)
合計額	1,246億円	1,345億円	1,170億円	1,190億円	1,232億円	1,508億円	1,444億円	1,786億円	1,802億円
1社平均	4億300万円	4億1600万円	3億4200万円	3億7600万円	3億3400万円	3億5100万円	3億5400万円	4億5400万円	4億6800万円
対前年度	5.5%増	3.2%増	17.8%減	9.9%増	11.2%減	5.1%増	0.9%増	28.2%増	3.1%増

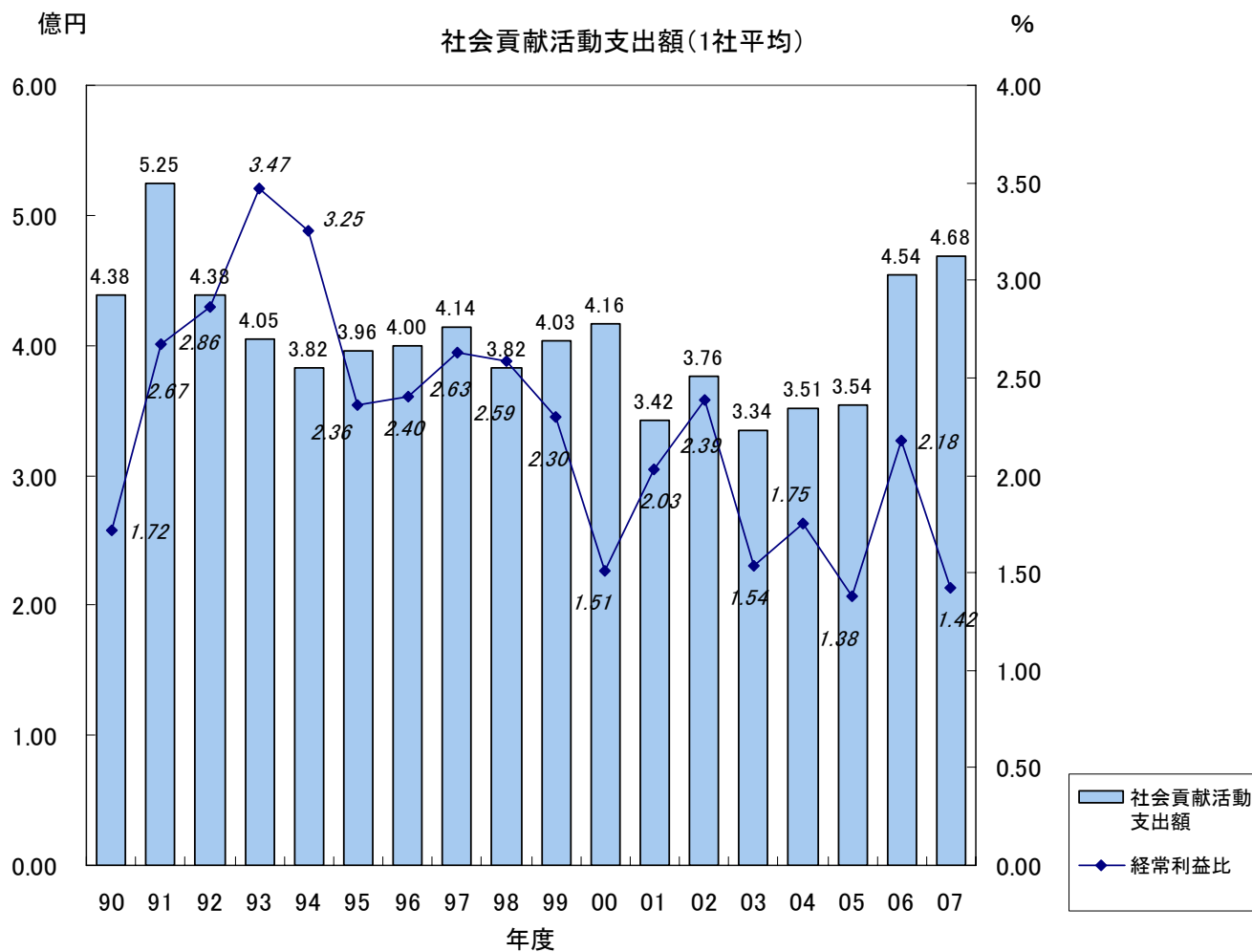
[うち1%クラブ法人会員]

	90年度 (114社)	91年度 (152社)	92年度 (194社)	93年度 (183社)	94年度 (211社)	95年度 (183社)	96年度 (188社)	97年度 (185社)	98年度 (173社)
合計額	881億円	1,427億円	1,405億円	1,240億円	1,257億円	1,153億円	1,272億円	1,294億円	1,119億円
1社平均	7億7200万円	9億3900万円	7億2400万円	6億7800万円	5億9600万円	6億3000万円	6億7700万円	6億9900万円	6億4700万円
対前年度	—	21.6%増	22.9%減	6.4%減	12.1%減	5.7%増	7.5%増	3.2%増	7.4%減

	99年度 (115社)	00年度 (167社)	01年度 (146社)	02年度 (143社)	03年度 (146社)	04年度 (147社)	05年度 (142社)	06年度 (138社)	07年度 (144社)
合計額	792億円	1,179億円	996億円	925億円	1,030億円	1,141億円	1,151億円	1,344億円	1,407億円
1社平均	6億8900万円	7億600万円	6億8200万円	6億4700万円	7億600万円	7億7600万円	8億1100万円	9億7400万円	9億7700万円
対前年度	6.3%増	2.6%増	3.4%減	5.1%減	9.1%増	9.9%増	4.5%増	20.1%増	0.3%増

[連結回答企業のみ]

	05年度 (30社)	06年度 (36社)	07年度 (42社)
合計額	339億円	529億円	499億円
1社平均	11億3000万円	14億6900万円	11億8700万円
対前年度	—	30.0%増	19.2%減



(2) 2006、2007年度と2年連続して回答した323社のうち、2007年度に社会貢献活動支出額が増加した企業は176社(54.5%)。うち10%以上増加した企業は127社(39.3%)。一方、支出額が減少した企業は144社(44.6%)、うち10%以上減少した企業は108社(33.4%)。

社会貢献活動支出額の増減(2年連続回答企業323社)

社会貢献活動支出額が増加	176社 (54.5%)
社会貢献活動支出額が10%以上増加	127社 (39.3%)
社会貢献活動支出額が減少	144社 (44.6%)
社会貢献活動支出額が10%以上減少	108社 (33.4%)

*1:社会貢献活動支出額

本調査における社会貢献活動支出額とは、①寄付金総額(税法上免税とされるか否かにかかわらず、社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等)、②社会貢献を目的とした自主プログラムに関する支出額(税法上、広告・宣伝費等で処理されている、実質は社会貢献活動と企業が認識している支出を含む)の合計。

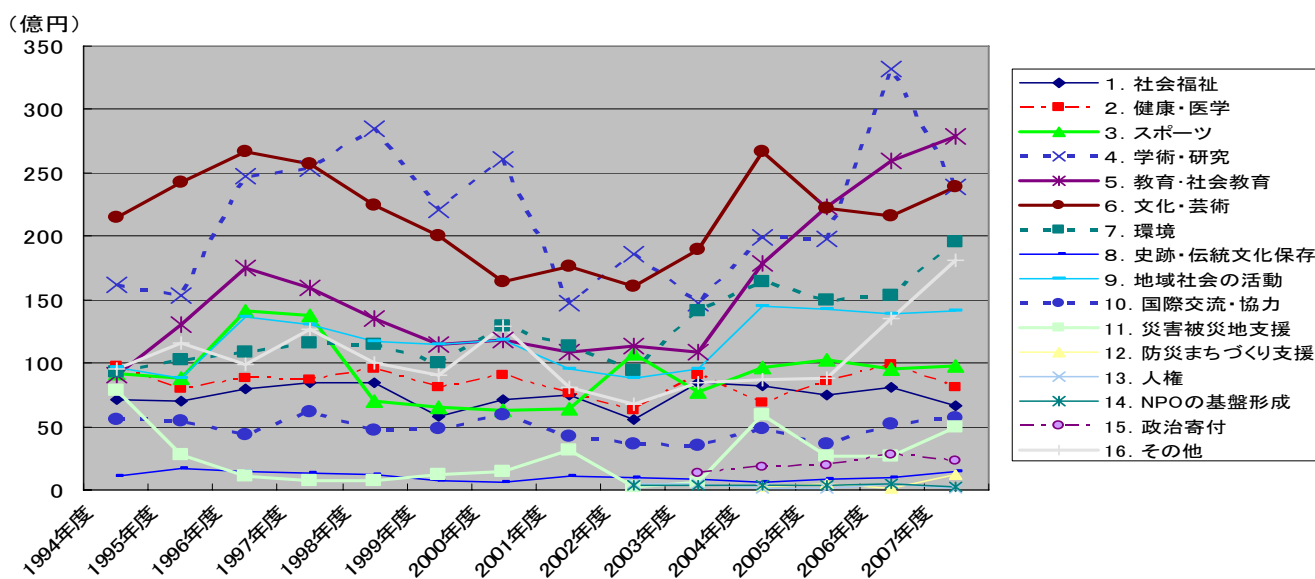
なお、日本経団連では、政治寄付を社会貢献と位置づけていることから、2003年度以降は「政治寄付」を含む。

(3) 2007年度の支出総額に占める分野別の支出額(推計)*2の比率は、前年度より「学術・研究」の比率が減り、分野が拡散するとともに、分類が困難な「その他」が増えている。また、2007年度は国内外で大規模な災害があったため「災害被災地支援」の比率が大きくなっている。連結回答企業では、「教育・社会教育」「文化・芸術」の比率が高いのが特徴的。

分野別の社会貢献活動支出比率

	支出総額に占める比率 (推計)		連結回答会社
	2006年度 (363社)	2007年度 (358社)	2007年度 (40社)
1. 社会福祉	5.0%	3.9%	3.4%
2. 健康・医学	6.0%	4.9%	7.9%
3. スポーツ	5.8%	5.8%	1.4%
4. 学術・研究	20.3%	③ 14.2%	③ 12.3%
5. 教育・社会教育	15.8%	① 16.6%	① 24.0%
6. 文化・芸術	13.2%	② 14.3%	② 19.4%
7. 環境	9.3%	④ 11.6%	⑤ 8.7%
8. 史跡・伝統文化保存	0.6%	0.9%	0.2%
9. 地域社会の活動	8.5%	8.4%	④ 9.8%
10. 国際交流・協力	3.2%	3.4%	2.0%
11. 災害被災地支援	1.6%	2.9%	0.8%
12. 防災まちづくり支援	0.1%	0.7%	0.1%
13. 人権	0.3%	0.1%	0.1%
14. NPOの基盤形成	0.3%	0.1%	0.0%
15. 政治寄付	1.7%	1.4%	0.6%
16. その他	8.3%	⑤ 10.8%	9.4%

(4) 分野別の支出額(推計)の推移は、以下のグラフのとおり。「教育・社会教育」の支出額が近年順調に増加。



*2: 分野別の支出総額(推計)

各社における分野別の比率をもとに、各分野の支出総額を推計したものであり、実額とは異なる。

(5) 2007年度の業種別の社会貢献活動支出額平均値は以下のとおり。

業種別の1社平均社会貢献活動支出額

(左; 平均支出額、右; 回答企業数)

	01年度		02年度		03年度		04年度		05年度		06年度		07年度	
	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社
1. 水産・農林	-	0	0	1	110	1	102	1	-	0	-	0	0	0
2. 鉱業	4	1	11	1	19	1	94	1	48	1	102	1	10	1
3. 建設	99	27	107	20	129	24	124	29	141	29	203	27	178	29
4. 食品	737	13	545	15	655	17	764	19	520	16	567	16	663	13
5. 繊維	172	8	210	5	214	7	249	8	155	6	170	5	143	6
6. 紙パ	76	1	43	5	90	5	96	5	82	3	90	3	43	5
7. 化学・製薬	476	34	548	33	451	34	362	41	390	39	522	31	442	29
8. 石油・石炭	127	3	114	3	113	5	250	7	403	7	253	5	421	4
9. ゴム	50	3	67	2	21	3	24	2	17	3	54	2	70	4
10. 窯業	283	5	370	4	309	4	275	7	141	7	222	6	281	7
11. 鉄鋼	528	5	134	7	147	5	296	7	246	8	365	10	93	10
12. 非鉄	152	4	36	3	16	4	41	7	61	6	128	2	159	3
13. 金属	19	3	21	3	9	3	9	6	24	5	23	4	42	5
14. 機械	154	13	181	9	144	15	193	14	180	15	131	16	220	15
15. 電機	441	38	474	35	497	37	519	43	404	40	502	36	534	34
16. 輸送機器	890	19	851	20	731	27	1,036	25	924	25	427	23	490	21
17. 精密機器	84	9	111	5	144	4	54	4	292	5	138	6	157	6
18. 他製造	169	7	224	7	113	9	218	15	297	10	277	10	212	13
19. 商業	280	32	356	23	253	30	207	41	259	38	278	32	314	32
20. 金融・保険	393	45	313	57	265	57	325	59	376	54	322	48	375	39
21. 不動産	104	5	260	2	151	5	198	7	229	10	181	9	327	10
22. 運輸・倉庫	100	13	130	8	217	15	360	19	246	16	190	13	491	12
23. 情報通信	534	6	601	13	451	19	390	20	519	20	459	19	471	17
24. 電力・ガス	1,077	10	1,326	9	1,278	8	743	11	839	11	1,295	10	2,047	10
25. サービス	52	28	62	18	63	23	95	24	47	21	100	13	76	12
26. その他	41	10	61	8	8	5	11	7	80	6	212	12	760	1
全業種平均	342	342	376	316	334	369	351	430	354	408	454	393	468	385
連結回答会社平均									1,130	30	1,469	36	1,187	42

(6) 2007年度の社会貢献活動支出額を資本金階層別に見ると、資本金1,000億円以上の企業76社(支出額回答企業385社の19.7%)が占める比率は65.5%と依然として高い。100～300億円の層でも支出額が増加。

資本金階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
1,000億円以上	60社	61社	69社	73社	77社	75社	76社
支出額	630億円	620億円	680億円	872億円	687億円	1124億円	1180億円
比率	53.8%	52.1%	55.2%	57.8%	47.5%	63.0%	65.5%
500～1000億円	42社	35社	42社	40社	46社	46社	54社
支出額	204億円	202億円	210億円	212億円	197億円	277億円	259億円
比率	17.4%	17.0%	17.0%	14.1%	13.7%	15.5%	14.4%
300～500億円	30社	38社	42社	44社	43社	44社	36社
支出額	102億円	165億円	127億円	114億円	132億円	122億円	122億円
比率	8.7%	13.9%	10.3%	7.6%	9.1%	6.9%	6.8%
100～300億円	78社	73社	94社	123社	111社	105社	105社
支出額	128億円	98億円	117億円	165億円	131億円	137億円	160億円
比率	10.9%	8.2%	9.5%	10.9%	9.1%	7.7%	8.9%
100億円未満	126社	105社	118社	142社	122社	116社	108社
支出額	41億円	62億円	42億円	81億円	55億円	67億円	47億円
比率	3.5%	5.2%	3.4%	5.4%	3.8%	3.8%	2.6%

(7) 支出額を税引前利益階層別に見ると、税引前利益100～300億円および300～500億円の層での支出額が前年度に比べて増加。なお、1,000億円以上の企業42社(支出額回答企業385社の10.9%)が占める比率は47.2%と前年度より8.3ポイント下がった。

税引前利益階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
1,000億円以上	10社	16社	29社	37社	37社	48社	42社
支出額	263億円	367億円	500億円	703億円	689億円	991億円	850億円
比率	22.5%	31.2%	40.6%	46.6%	47.7%	55.5%	47.2%
500～1000億円	15社	14社	24社	21社	43社	33社	36社
支出額	182億円	210億円	195億円	137億円	255億円	296億円	279億円
比率	15.5%	17.9%	15.8%	9.1%	17.7%	16.6%	15.5%
300～500億円	14社	20社	27社	36社	36社	36社	35社
支出額	142億円	182億円	117億円	216億円	176億円	117億円	140億円
比率	12.1%	15.5%	9.5%	14.3%	12.2%	6.5%	7.8%
100～300億円	35社	42社	73社	98社	97社	86社	87社
支出額	122億円	123億円	180億円	269億円	159億円	163億円	204億円
比率	10.4%	10.4%	14.6%	17.8%	11.0%	9.2%	11.3%
50～100億円	30社	34社	45社	64社	58社	51社	48社
支出額	65億円	64億円	83億円	72億円	56億円	69億円	67億円
比率	5.6%	5.4%	6.8%	4.8%	3.9%	3.9%	3.7%
50億円未満	118社	118社	134社	134社	107社	101社	100社
支出額	66億円	109億円	49億円	66億円	34億円	51億円	41億円
比率	5.7%	9.3%	4.0%	4.4%	2.3%	2.8%	2.3%

* 税引前利益が0円未満の企業は除く

2. 社会貢献活動支出額が経常利益額等に占める比率 *3

(1) 2007年度回答企業の1社平均経常利益額は466億7,300万円(回答企業408社)、税引前利益額は486億4,000万円(407社)。経常利益額は前年度比減ではあるが、依然高い水準。税引前利益額は3年連続で最高額を更新。

1社平均の経常利益額、税引前利益額

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
経常利益額 1社平均	112億2600万円 (364社)	211億9900万円 (332社)	340億1800万円 (378社)	408億7500万円 (443社)	428億300万円 (433社)	478億2100万円 (420社)	466億7300万円 (408社)
対前年度	65.0%減	88.9%増	60.5%増	20.2%増	4.7%増	11.7%増	2.4%減
税引前利益額 1社平均	42億2600万円 (353社)	127億2000万円 (325社)	339億4500万円 (372社)	318億4500万円 (435社)	468億1500万円 (422社)	478億6600万円 (422社)	486億4000万円 (407社)
対前年度	120.1%減	130.1%増	166.9%増	6.2%減	47.0%増	2.2%増	1.6%増

(2) 社会貢献活動支出額の売上高比率は0.08%(回答企業340社)、経常利益比率は1.42%(355社)、税引前利益比率は1.73%(347社)と、それぞれ前年度に比べて減少。

社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率(単純平均)

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
売上高比	0.19% (322社)	0.13% (302社)	0.14% (347社)	0.09% (398社)	0.10% (359社)	0.12% (347社)	0.08% (340社)
経常利益比	2.03% (275社)	2.39% (267社)	1.54% (332社)	1.75% (407社)	1.38% (386社)	2.18% (366社)	1.42% (355社)
税引前利益比	3.31% (218社)	3.20% (233社)	1.92% (312社)	1.95% (382社)	1.67% (374社)	1.83% (352社)	1.73% (347社)

[うち1%クラブ法人会員]

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
売上高比	0.26% (143社)	0.21% (140社)	0.17% (141社)	0.12% (135社)	0.12% (136社)	0.18% (133社)	0.11% (136社)
経常利益比	2.28% (120社)	2.82% (121社)	2.08% (136社)	2.29% (139社)	1.52% (137社)	3.72% (132社)	1.45% (134社)
税引前利益比	3.28% (98社)	3.63% (103社)	2.19% (129社)	2.11% (128社)	1.74% (133社)	1.95% (124社)	1.71% (133社)

*3:経常利益等に占める比率

(1)の1社平均経常利益額、税引前利益額は回答企業の平均値。(2)以降については、回答各社における社会貢献活動支出額との比率を単純平均したものであり、(1)と社会貢献活動支出の1社平均(4億6,800万円)との比率ではない。

(3) 社会貢献活動支出額が経常利益に占める比率が1%以上の企業は、137社と回答企業355社の38.6%。

社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率分布

(左；回答企業数、右；分布)

	01年度 (275社)		02年度 (267社)		03年度 (332社)		04年度 (407社)		05年度 (386社)		06年度 (366社)		07年度 (355社)	
5%以上	24社	8.7%	31社	11.6%	21社	6.3%	27社	6.6%	20社	5.2%	27社	7.7%	21社	5.9%
4～5%	9社	3.3%	16社	6.0%	11社	3.3%	5社	1.2%	6社	1.6%	8社	2.3%	8社	2.3%
3～4%	17社	6.2%	5社	1.9%	12社	3.6%	13社	3.2%	10社	2.6%	6社	1.7%	14社	3.9%
2～3%	32社	11.6%	25社	9.4%	12社	3.6%	24社	5.9%	23社	6.0%	27社	7.7%	19社	5.4%
1～2%	55社	20.0%	60社	22.5%	65社	19.6%	64社	15.7%	58社	15.0%	48社	13.7%	75社	21.1%
0.5～1%	48社	17.5%	43社	16.1%	67社	20.2%	87社	21.4%	84社	21.8%	72社	20.5%	68社	19.2%
0.5%未満	90社	32.7%	87社	32.6%	144社	43.4%	187社	45.9%	185社	47.9%	163社	46.4%	150社	42.3%
対経常利益比 単純平均	2.03%		2.39%		1.54%		1.75%		1.38%		2.18%		1.42%	

(4) 2006、2007年度と2年連続して社会貢献活動支出額の対経常利益比を回答した323社のうち、比率が上昇した企業は168社 (52.0%)、低下した企業は111社 (34.4%)。

社会貢献活動支出額の対経常利益比の変化(2年連続回答企業323社)

社会貢献活動支出額の対経常利益比が上昇	168社	(52.0%)
社会貢献活動支出額の対経常利益比が低下	111社	(34.4%)

(5)2007年度の業種別の社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率は以下のとおり。

業種別の社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率 (左；比率、右；回答企業数)

	01年度		02年度		03年度		04年度		05年度		06年度		07年度	
	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社
1.水産・農林	-	0	0.01	1	1.85	1	1.84	1	-	0	-	0	-	0
2.鉱業	-	0	-	0	0.29	1	0.65	1	0.24	1	0.43	1	0.35	1
3.建設	2.53	25	3.90	16	3.11	22	2.21	28	1.86	28	11.79	25	3.37	25
4.食品	2.41	13	1.58	15	1.87	15	2.65	19	2.30	15	3.11	16	2.60	11
5.繊維	2.62	7	2.49	3	1.15	7	1.26	8	2.50	6	0.40	5	0.87	6
6.紙パ	2.50	1	0.41	4	0.72	5	0.29	4	0.55	3	0.64	3	0.59	4
7.化学・製薬	3.30	32	2.30	32	2.48	33	1.67	39	1.40	38	1.34	31	1.58	28
8.石油・石炭	1.18	3	0.88	3	0.97	5	0.55	7	0.63	7	0.67	5	1.14	4
9.ゴム	0.39	3	0.95	1	0.33	3	0.89	2	0.21	3	0.39	2	0.47	4
10.窯業	5.59	4	6.36	4	4.09	3	1.99	7	1.06	7	1.20	5	1.53	6
11.鉄鋼	2.11	2	1.70	5	1.45	5	1.86	7	0.51	7	0.57	10	0.57	9
12.非鉄	3.21	4	0.31	2	0.32	3	0.34	7	0.27	6	0.29	2	0.37	3
13.金属	0.38	3	0.43	2	1.00	2	6.58	5	3.74	5	1.22	2	5.48	5
14.機械	2.44	12	0.67	7	2.28	13	0.87	13	0.89	14	0.62	15	0.88	13
15.電機	2.87	19	4.25	29	1.92	32	3.68	38	1.38	35	2.27	31	1.69	27
16.輸送機器	1.09	19	2.61	20	0.76	26	0.90	25	0.79	23	0.59	22	0.72	21
17.精密機器	0.68	6	2.90	5	0.87	2	2.43	4	1.81	5	0.24	6	0.37	6
18.他製造	3.44	6	2.05	7	1.16	9	1.97	14	1.86	10	1.86	10	1.62	12
19.商業	1.56	30	2.30	23	2.04	27	1.30	40	1.71	37	1.02	30	0.93	31
20.金融・保険	1.48	25	1.81	38	0.50	51	0.51	56	0.32	50	0.65	42	1.24	37
21.不動産	0.50	4	0.88	2	0.32	5	0.72	7	0.82	10	0.40	9	0.86	10
22.運輸・倉庫	2.98	11	1.36	6	1.02	15	1.10	18	2.02	15	0.93	13	0.87	12
23.情報通信	0.22	5	2.47	10	0.98	16	0.35	17	0.53	18	2.35	17	0.40	16
24.電力・ガス	1.18	10	1.39	9	1.35	8	0.73	11	1.10	11	1.08	10	1.60	9
25.サービス	1.10	24	3.13	16	2.37	18	1.64	23	3.39	19	2.06	13	1.35	12
26.その他	0.60	7	0.48	7	0.44	4	0.56	5	3.25	6	4.75	10	0.62	1
全業種平均	2.03	275	2.39	267	1.54	332	1.75	407	1.38	386	2.18	366	1.42	355
連結回答会社平均									1.75	27	2.33	33	1.29	38

3. 寄付金額 *4

(1)2007年度の1社平均寄付金額は3億2,700万円(回答企業378社)と、2006年度に比べ5.8%減少したが、1991年度の3億7,800万円、昨年度の3億4,700万円に次ぐ歴代3番目に多い額。うち、1%クラブ法人会員(142社)では6億5,400万円(対前年度比10.9%減)と2006年度の7億3,400万円に次ぐ歴代2番目に多い額。連結回答企業では7億4,600万円(41社)。

寄付金額

	01年度 (336社)	02年度 (301社)	03年度 (366社)	04年度 (430社)	05年度 (400社)	06年度 (390社)	07年度 (378社)
合計額	785億円	796億円	829億円	1,032億円	1,013億円	1,353億円	1,236億円
1社平均	2億3400万円	2億6400万円	2億2700万円	2億4000万円	2億5300万円	3億4700万円	3億2700万円
対前年度	14.6%減	12.8%増	14.0%減	5.7%増	5.4%増	37.2%増	5.8%減

[うち1%クラブ法人会員]

	01年度 (154社)	02年度 (138社)	03年度 (145社)	04年度 (145社)	05年度 (141社)	06年度 (137社)	07年度 (142社)
合計額	690億円	645億円	687億円	741億円	811億円	1,005億円	928億円
1社平均	4億7600万円	4億6700万円	4億7400万円	5億1100万円	5億7500万円	7億3400万円	6億5400万円
対前年度	3.5%増	1.9%減	1.5%増	7.8%増	12.5%増	27.7%増	10.9%減

(2)2006、2007年度と2年連続して回答した317社のうち、2007年度に寄付金額が増加した企業は174社(54.9%)、寄付金額が減少した企業は139社(43.8%)。

寄付金額の増減(2年連続回答企業317社)

寄付金額が増加	174社 (54.9%)
寄付金額が10%以上増加	129社 (40.7%)
寄付金額が減少	139社 (43.8%)
寄付金額が10%以上減少	108社 (34.1%)

*4:寄付金額

社会貢献を目的とした寄付。2003年度以降は政治寄付を含む。

(3)2007年度の業種別の寄付金額平均値は以下のとおり。

業種別の1社平均寄付金額

(左；平均寄付金額、右；回答企業数)

	01年度		02年度		03年度		04年度		05年度		06年度		07年度	
	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社
1.水産・農林	-	0	0.1	1	35	1	102	1	-	0	-	0	-	0
2.鉱業	4	1	11	1	19	1	93	1	36	1	93	1	10	1
3.建設	95	27	97	20	122	24	120	29	136	26	199	27	172	29
4.食品	372	13	243	15	232	17	303	19	276	17	300	16	362	13
5.繊維	164	8	202	5	209	7	245	8	146	5	161	5	139	6
6.紙パ	72	1	40	5	88	5	93	5	77	2	83	3	38	5
7.化学・製薬	408	33	472	29	383	34	304	41	366	29	494	31	404	29
8.石油・石炭	56	3	99	3	71	5	216	7	314	5	169	5	292	4
9.ゴム	47	3	135	1	19	3	21	2	13	2	42	2	51	4
10.窯業	137	5	314	4	214	4	140	7	108	6	143	6	194	7
11.鉄鋼	513	5	130	7	145	5	260	7	209	7	357	10	87	10
12.非鉄	20	3	36	3	16	4	39	7	57	5	125	2	153	3
13.金属	16	3	21	3	9	3	9	6	22	4	23	4	36	4
14.機械	121	13	109	9	98	15	138	14	136	11	115	16	171	15
15.電機	306	37	302	35	335	37	353	43	270	34	291	36	305	34
16.輸送機器	519	19	666	20	480	26	736	25	799	16	252	23	310	21
17.精密機器	77	9	111	5	115	4	26	4	198	4	76	6	91	6
18.他製造	112	7	147	6	78	8	181	15	144	7	165	10	120	13
19.商業	119	31	148	23	123	29	117	41	142	29	173	31	212	30
20.金融・保険	289	44	190	56	210	57	209	59	246	48	223	48	286	38
21.不動産	85	5	213	2	129	5	165	7	163	7	144	9	279	10
22.運輸・倉庫	66	12	144	7	169	15	366	20	180	14	127	13	424	12
23.情報通信	148	6	641	12	197	19	220	20	146	18	199	19	172	17
24.電力・ガス	869	10	962	8	1,055	8	457	11	578	11	1,083	9	1,977	9
25.サービス	37	28	35	13	26	22	60	24	33	17	85	13	64	11
26.その他	11	10	23	8	8	5	10	7	48	5	208	12	350	1
全業種平均	234	336	264	301	227	366	240	430	253	400	347	390	327	378
連結回答会社平均									923	30	1,268	36	746	41

(4)2007年度の寄付先別の寄付件数・金額は、以下のとおり。「一般寄付金」が件数、金額とも最も多くなっている。その他の項目も件数は増えているが、金額では「特定公益増進法人および認定NPO法人への寄付」「その他の寄付」が減少し、「国・地方自治体への寄付」「指定寄付金」は増加。

寄付先別の1社平均寄付件数・金額

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
①国・地方自治体への寄付	29.5件 3300万円	35.9件 4500万円	21.5件 3000万円	22.8件 2200万円	20.1件 4100万円	14.1件 3500万円	35.7件 6300万円 (154)
②指定寄付金	15.3件 3000万円	12.9件 2600万円	16.9件 1000万円	16.5件 4500万円	17.9件 7100万円	14.9件 4200万円	21.3件 7000万円 (259)
③特増&認定NPO法人への寄付	42.3件 7500万円	43.7件 6200万円	38.6件 4900万円	34.7件 5100万円	30.6件 5400万円	30.3件 7600万円	31.9件 6800万円 (304)
④特増でない公益法人への寄付	17.0件 5300万円						
⑤NPO法人への寄付	6.0件 2100万円	96.7件 8800万円	98.8件 6400万円	88.6件 8600万円	77.3件 6700万円	89.2件 9700万円	131.8件 10600万円 (287)
⑥法人格を持たないNPO・NGOへの寄付	26.4件 1400万円						
⑦その他の寄付	87.3件 7100万円	61.2件 4500万円	70.7件 6700万円	57.2件 6000万円	61.3件 9300万円	73.2件 10300万円	79.3件 10000万円 (152)
うち自社財団への寄付	2.1件 6700万円	1.6件 5800万円	1.6件 5600万円	2.6件 7900万円	2.9件 9900万円	2.8件 10800万円	2.6件 27000万円 (98)

本項目は当該項目回答企業の平均値。2007年度の()は回答企業数。

2007年度の寄付区分は以下のとおり。

1. 国・地方自治体への寄付 (①)
2. 指定寄付金 (②)
3. 特定公益増進法人(特増)および認定NPO法人への寄付
(01年度の③は特増法人への寄付のみ)
4. 一般寄付金 (④+⑤+⑥)
5. その他の寄付 (⑦)
6. 本表には、政治寄付を含まず。

(5) 寄付金の損金算入限度枠(免税枠)^{*5}の平均利用率は、一般寄付は 33.4%、特定公益増進法人(以下、特増)への寄付は 20.6%と前年度に比べて各々3ポイント以上アップしている。1%クラブ法人会員について見ると、一般寄付枠で9.4ポイント、特増枠で4.5ポイント、回答企業の全体平均を上回った。

また、限度枠利用率が100%に達している企業は、一般寄付で29社、特増への寄付で18社。ともに100%に達している企業は10社。

寄付金損金算入限度枠の利用率(単純平均)

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
一般寄付免税枠	61.3% (272社)	43.4% (255社)	36.3% (317社)	32.0% (323社)	23.6% (298社)	31.4% (305社)	33.4% (298社)
特増法人免税枠	26.5% (265社)	26.2% (245社)	18.9% (296社)	14.4% (345社)	15.1% (274社)	17.2% (274社)	20.6% (271社)

[うち1%クラブ法人会員]

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
一般寄付免税枠	62.0% (119社)	53.8% (117社)	37.5% (123社)	35.8% (111社)	25.7% (105社)	41.8% (107社)	42.8% (112社)
特増法人免税枠	32.3% (119社)	32.0% (116社)	25.0% (121社)	20.3% (113社)	17.9% (108社)	18.9% (101社)	25.1% (112社)

損金算入限度枠利用率100%の企業

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
一般寄付免税枠	35社 (272社の 12.9%)	33社 (255社の 12.9%)	27社 (317社の 8.5%)	35社 (323社の 10.8%)	12社 (298社の 4.0%)	21社 (305社の 6.9%)	29社 (298社の 9.7%)
特増法人免税枠	13社 (265社の 4.9%)	14社 (245社の 5.7%)	12社 (296社の 4.1%)	13社 (345社の 3.8%)	8社 (274社の 2.9%)	13社 (274社の 4.7%)	18社 (271社の 6.6%)
一般寄付金・ 特増法人免税枠	2社 (262社の 0.8%)	6社 (244社の 2.5%)	4社 (295社の 1.4%)	5社 (322社の 1.6%)	3社 (254社の 1.2%)	5社 (267社の 1.9%)	10社 (264社の 3.8%)

*5: 寄付金の損金算入限度枠

一般寄付金は、社会貢献に関する寄付だけでなく、関連会社支援など法人の行ったあらゆる寄付が対象となり、その損金算入限度枠は、(資本金等の金額×0.25%) + (所得金額×2.5%) × 1/2 で計算される。なお、特定公益増進法人を対象とする寄付金の損金算入限度枠の計算は2007年度までは一般寄付と同じ。

4. 現物寄付、施設開放、従業員派遣の金額換算

- (1) 2007年度に社会貢献を目的とした現金以外の寄付を行った企業の比率は、全体ではどの項目も増えている。1%クラブでは、現物寄付以外は減少したが、依然として全体より高い比率となっている。

現金以外の寄付を行った企業の比率

	01年度 (336社)	02年度 (301社)	03年度 (366社)	04年度 (425社)	05年度 (395社)	06年度 (384社)	07年度 (370社)
現物寄付	25.0% (84社)	36.2% (109社)	30.9% (113社)	35.1% (149社)	33.4% (132社)	34.6% (133社)	36.8% (136社)
施設開放	25.6% (86社)	33.9% (102社)	30.3% (111社)	24.7% (105社)	28.4% (112社)	31.8% (122社)	34.6% (128社)
従業員派遣	26.8% (90社)	35.9% (108社)	35.2% (129社)	31.8% (135社)	33.9% (134社)	33.9% (130社)	39.5% (146社)
その他	14.0% (47社)	18.6% (56社)	16.1% (59社)	11.5% (49社)	14.2% (56社)	13.3% (51社)	13.8% (44社)

[うち1%クラブ法人会員]

	01年度 (154社)	02年度 (138社)	03年度 (145社)	04年度 (144社)	05年度 (140社)	06年度 (136社)	07年度 (141社)
現物寄付	34.4% (53社)	50.0% (69社)	37.9% (55社)	43.8% (63社)	50.7% (71社)	48.5% (66社)	51.8% (73社)
施設開放	35.7% (55社)	45.7% (63社)	26.2% (67社)	43.1% (62社)	47.1% (66社)	50.7% (69社)	49.6% (70社)
従業員派遣	33.8% (52社)	46.4% (64社)	51.0% (74社)	49.3% (71社)	50.7% (71社)	51.5% (70社)	49.6% (70社)
その他	18.8% (29社)	27.5% (38社)	24.1% (35社)	20.1% (29社)	22.1% (31社)	23.5% (32社)	16.3% (23社)

(2) 現金以外の寄付を金額換算すると、「現物寄付」が総額、1社平均ともに大幅増。「施設開放」も増加したが、「従業員派遣」「その他」は減少。現金以外の寄付の合計が寄付金額に占める比率は14.2%と前年度からさらに0.3ポイント減少した。

現金以外の寄付の金額換算

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
現物寄付	14億3900万円 (84社)	12億1300万円 (109社)	16億4600万円 (113社)	55億 900万円 (149社)	25億3000万円 (132社)	26億7700万円 (133社)	60億3300万円 (136社)
1社平均	1700万円	1100万円	1500万円	3700万円	1900万円	2000万円	4400万円
施設開放	27億5200万円 (86社)	43億2700万円 (102社)	62億1700万円 (111社)	79億5100万円 (105社)	29億9000万円 (112社)	32億400万円 (122社)	34億3100万円 (128社)
1社平均	3200万円	4200万円	5600万円	7600万円	2700万円	2600万円	2700万円
従業員派遣	36億7600万円 (90社)	50億500万円 (108社)	65億4000万円 (129社)	72億 300万円 (135社)	71億8300万円 (134社)	72億2000万円 (130社)	62億2400万円 (146社)
1社平均	4100万円	4600万円	5100万円	5300万円	5400万円	5600万円	4300万円
その他	23億4200万円 (47社)	46億5500万円 (56社)	48億5500万円 (59社)	37億9800万円 (47社)	63億2400万円 (56社)	64億7500万円 (51社)	18億200万円 (44社)
1社平均	5000万円	8300万円	8200万円	8100万円	1億1300万円	1億2700万円	4100万円

[うち1%クラブ法人会員]

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
現物寄付	11億4300万円 (53社)	10億5000万円 (69社)	11億6200万円 (55社)	22億4500万円 (69社)	14億5900万円 (71社)	16億500万円 (66社)	18億5000万円 (73社)
1社平均	2200万円	1500万円	2100万円	3300万円	2100万円	2400万円	2500万円
施設開放	21億4800万円 (55社)	39億2400万円 (63社)	59億3000万円 (67社)	73億4300万円 (62社)	23億9800万円 (66社)	26億3000万円 (69社)	24億8400万円 (70社)
1社平均	3900万円	6200万円	8800万円	1億1800万円	3600万円	3800万円	3500万円
従業員派遣	32億7900万円 (52社)	44億5500万円 (64社)	54億4800万円 (74社)	47億 700万円 (68社)	52億8400万円 (71社)	51億8700万円 (70社)	42億6000万円 (70社)
1社平均	6300万円	7000万円	7400万円	6900万円	7400万円	7400万円	6100万円
その他	16億5800万円 (29社)	37億6000万円 (38社)	38億8000万円 (35社)	25億8900万円 (29社)	59億5700万円 (31社)	61億6300万円 (32社)	13億7300万円 (23社)
1社平均	5700万円	9900万円	1億100万円	8900万円	1億9200万円	1億9300万円	6000万円

現金以外の寄付の寄付金額に対する比率（総額のみ）

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
現金以外の寄付	13.0%	19.1%	24.8%	23.7%	18.8%	14.5%	14.2%
現物寄付	1.8%	1.5%	2.1%	5.3%	2.5%	2.0%	4.9%
施設開放	3.5%	5.4%	8.0%	7.7%	3.0%	2.4%	2.8%
従業員派遣	4.7%	6.3%	8.4%	7.0%	7.1%	5.3%	5.0%
その他	3.0%	5.8%	6.3%	3.7%	6.2%	4.8%	1.5%

5. 自主プログラムに関する支出額 *6

(1) 2007年度の自主プログラムに関する支出額の1社平均は、1億1500万円(回答企業373社)と対前年度比5.5%増。1%クラブ法人会員(142社)は2億4,100万円と微減。連結回答企業では1億6,300万円(42社)。

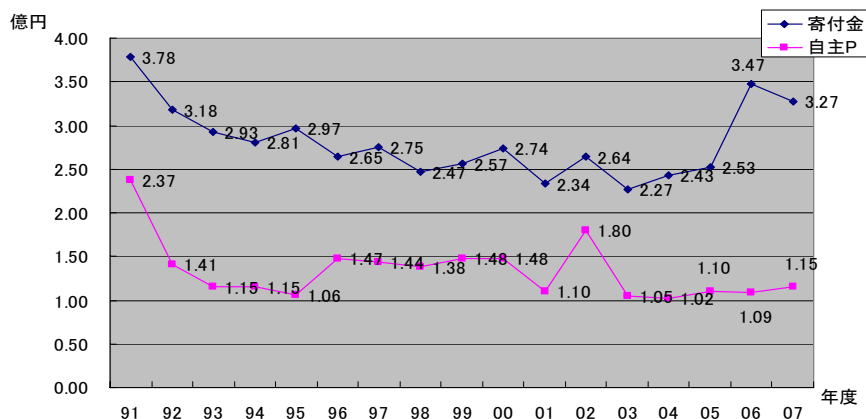
自主プログラムに関する支出額

	01年度 (328社)	02年度 (299社)	03年度 (359社)	04年度 (417社)	05年度 (377社)	06年度 (369社)	07年度 (373社)
合計額	361億円	353億円	376億円	424億円	415億円	413億円	427億円
1社平均	1億1000万円	1億1800万円	1億500万円	1億300万円	1億1000万円	1億900万円	1億1500万円
対前年度	25.7%減	7.3%増	11.0%減	1.9%減	6.8%増	0.9%減	5.5%増

[うち1%クラブ法人会員]

	01年度 (142社)	02年度 (137社)	03年度 (142社)	04年度 (144社)	05年度 (136社)	06年度 (136社)	07年度 (142社)
合計額	292億円	239億円	317億円	363億円	330億円	331億円	342億円
1社平均	2億600万円	1億7400万円	2億2300万円	2億5200万円	2億4300万円	2億4300万円	2億4100万円
対前年度	20.8%減	15.5%減	28.2%増	13.0%増	3.6%減	—	0.8%減

(参考) 寄付金額と自主プログラム支出額の推移(1社平均)



(2) 2006、2007年度と2年連続して回答した299社のうち、2007年度に自主プログラム支出額が増加した企業は91社(30.4%)、減少した企業は82社(27.4%)。

自主プログラムに関する支出額の増減(2年連続回答企業299社)

自主プログラム支出額が増加	91社	(30.4%)
自主プログラム支出額が10%以上増加	67社	(22.4%)
自主プログラム支出額が減少	82社	(27.4%)
自主プログラム支出額が10%以上減少	59社	(19.7%)

*6: 自主プログラムに関する支出額

各社が独自に、またはNPOや他社と共同で実施した社会貢献プログラム。本調査では、広告宣伝費等で処理されたものであっても、社会貢献を主たる目的とした活動は自主プログラムに含めて回答いただいた。

なお、寄付金額と自主プログラム支出額の内訳を回答していない企業があるため、2つの合計は、社会貢献活動支出総額とは異なる。

(3)2007年度の業種別の自主プログラムに関する支出額平均値は以下のとおり。

業種別の1社平均自主プログラム支出額 (左;平均支出額、右;回答企業数)

	01年度		02年度		03年度		04年度		05年度		06年度		07年度	
	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社
1.水産・農林	-	0	0	1	75	1	0	1	-	0	-	0	-	0
2.鉱業	-	0	-	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1
3.建設	5	25	9	20	7	24	4	28	4	26	3	27	6	28
4.食品	359	12	302	15	423	17	460	19	252	17	260	16	324	12
5.繊維	8	8	11	4	5	7	4	8	6	5	7	4	4	6
6.紙パ	4	1	3	5	2	5	4	4	5	2	6	3	5	5
7.化学・製薬	84	32	103	30	75	31	35	38	35	29	29	28	39	28
8.石油・石炭	71	3	15	3	42	5	31	7	76	5	80	5	129	4
9.ゴム	3	3	0	1	2	3	3	2	3	2	18	1	19	4
10.窯業	145	5	56	4	94	4	135	7	30	6	76	6	87	7
11.鉄鋼	15	5	4	7	2	5	36	7	33	7	5	10	5	10
12.非鉄	138	4	0	2	0	4	3	7	0	5	0	2	5	3
13.金属	3	3	0	3	0.3	3	0	6	0	4	0	4	12	5
14.機械	33	13	72	9	46	15	46	14	50	11	8	15	53	14
15.電機	148	37	172	35	166	36	166	43	128	34	219	33	235	33
16.輸送機器	370	19	185	20	176	27	300	25	114	16	182	21	180	21
17.精密機器	7	9	1	5	29	4	38	3	83	4	60	6	22	5
18.他製造	57	7	114	6	48	8	37	13	166	7	122	9	100	12
19.商業	155	29	208	23	134	30	94	39	113	29	108	31	118	31
20.金融・保険	84	45	128	56	53	56	72	58	139	48	96	47	98	38
21.不動産	25	4	47	2	22	5	34	7	65	7	41	8	48	10
22.運輸・倉庫	39	13	6	6	49	15	33	19	65	14	71	11	67	12
23.情報通信	386	6	136	12	254	19	170	20	410	18	226	18	318	16
24.電力・ガス	231	9	178	8	255	7	207	11	234	11	217	10	200	10
25.サービス	16	26	47	14	40	22	37	23	14	17	15	12	18	11
26.その他	30	10	38	8	0	4	1	7	36	5	4	11	0	0
全業種平均	110	328	118	299	105	359	103	417	110	377	109	369	115	373
連結回答会社平均									191	30	225	32	163	42

6. 災害被災地支援関連支出額

2007年度は、能登半島地震（2007年3月発生）、新潟県中越沖地震、バングラデシュ・サイクロンをはじめ、国内外で自然災害が多発した。災害被災地支援は、企業の社会貢献活動の重要な分野となっていることから、各社の取り組み実績を別途とりまとめた。

なお、新潟県中越地震、スマトラ沖大地震／インド洋大津波など、国内外で自然災害が多発した2004年度のデータを参考データとして示した。

- (1) 災害被災地支援関連の支出について回答した273社の**支出総額は、49億7,400万円**。
- (2) **1社平均では1,820万円**となり、2007年度の1社平均の4億6,800万円の社会貢献活動支出額の3.9%を占めている。*
- (3) 社員や顧客等に募金を呼びかけた企業は92社あり、その**募金総額は11億6,200万円**となった。

	合計額	回答社数	1社平均
被災地支援関連支出合計 (社会貢献活動支出額に含む)	49億7400万円	273社	1820万円
①寄付金	46億7500万円	248社	1890万円
②現物寄付	1億3000万円	56社	230万円
③施設開放	—	—	—
④社員の参加・派遣	1600万円	11社	140万円
⑤物資輸送費	300万円	11社	30万円
⑥自主プログラム経費	7100万円	8社	880万円
⑦その他	1500万円	4社	380万円
会社の呼びかけによる募金合計 (社会貢献活動支出額に含まず)	11億6200万円	92社	1260万円
⑧社内募金	2億5200万円	83社	300万円
⑨店頭募金等	9億1000万円	13社	6700万円

<参考—2004年度>

被災地支援関連支出合計	55億5500万円	387社	1440万円
会社の呼びかけによる募金合計	23億5100万円	221社	1060万円

* p. 5の「分野別の社会貢献活動支出比率」における「災害被災地支援」は2.9%。これは各社における分野別の比率をもとに、その分野の支出総額を推計したものであり、本ページの実額とは異なる。

Ⅲ. 制度調査結果

1. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況

(1) 2007年度に導入された社会貢献活動を推進するための制度は98件と全件数の8.7%となっている。特に「専門部署または専任担当者の設置」「社内横断的組織の設置」における増加が顕著。

社会貢献活動推進のための制度

	～90年度	91～93年度	94～96年度	97～99年度	00～02年度	03～05年度	06年度	不明	07年度	合計
1. 基本方針の明文化	18社	27社	13社	29社	36社	86社	37社	0社	18社	264社
2. 専門部署または専任担当者の設置	26社	31社	16社	17社	16社	77社	38社	87社	28社	336社
3. 事業所毎の社会貢献担当者の設置	4社	5社	5社	10社	11社	12社	8社	24社	10社	89社
4. 社内横断的推進組織の設置	9社	11社	6社	8社	11社	66社	31社	0社	22社	164社
5. 外部専門家の入った組織の設置	3社	1社	0社	2社	1社	4社	1社	0社	1社	13社
6. 予算制度の導入	23社	16社	10社	9社	13社	27社	19社	69社	9社	195社
7. 金額換算ルールの設定	4社	5社	6社	2社	7社	9社	3社	0社	4社	40社
8. その他	1社	3社	1社	0社	0社	0社	11社	0社	6社	22社
導入件数	88件	99件	57件	77件	95件	281件	148件	180件	98件	1123件

(注) 2005年度調査結果(修正値)をベースに、2006年度、2007年度は新規導入件数のみを追加。

なお、2007年度中に見直された制度は「基本方針」2社、「専門部署の位置づけ」19社、「事業所毎の担当者」2社、「社内横断的推進組織」9社、「金額換算ルール」1社となっている。

(2) 社会貢献活動の推進を担う独立した専門部署、専門部署以外の担当者や兼務者の位置づけは、以下のとおり。独立した専門部署を持つ企業の47.1%が、専門部署を「CSR関連部門」に置いており、その比率は年々増加。

	03年度 (338社)		04年度 (454社)		05年度 (447社)		06年度 (435社)		07年度 (424社)	
独立した専門部署の設置	30.2%	117社	31.7%	144社	29.8%	133社	33.6%	146社	40.1%	170社
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門	31.6%	37社	20.8%	30社	23.3%	31社	24.7%	36社	19.4%	33社
B. 総務部門	17.1%	20社	23.6%	34社	17.3%	23社	13.7%	20社	18.2%	31社
C. 経営企画部門	9.4%	11社	4.9%	7社	5.3%	7社	4.1%	6社	2.9%	5社
D. CSR関連部門	13.7%	16社	26.4%	38社	37.6%	50社	44.5%	65社	47.1%	80社
E. トップ直結	9.4%	11社	9.7%	14社	5.3%	7社	2.7%	4社	3.5%	6社
F. その他	13.7%	16社	14.6%	21社	11.3%	15社	10.3%	15社	8.8%	15社
(未回答)	5.1%	6社		0社		—		—		—
専門部署以外の担当者・兼務者の任命	29.4%	114社	31.9%	145社	49.0%	219社	57.2%	249社	58.0%	246社
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門		38社		39社		99社		111社		106社
B. 総務部門		44社		39社		103社		125社		135社
C. 経営企画部門		11社		7社		38社		40社		39社
D. CSR関連部門		15社		32社		59社		78社		75社
E. 社長室、秘書室等		3社		1社		14社		14社		14社
F. その他		18社		27社		39社		47社		51社

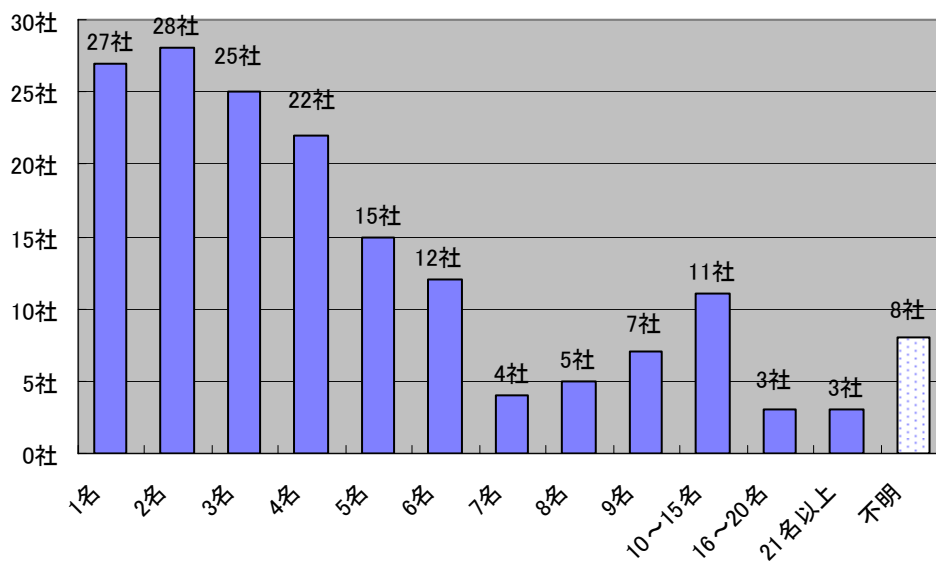
* 「独立した専門部署の設置」「専門部署以外の担当者・兼務者の任命」の比率は、制度調査回答企業数に対する比率。

A～Fの内訳は、設置企業数に対する比率(2007年度の場合は、170社)

(3) 独立した専門部署のスタッフ数の分布は、以下のとおり。

- ・ スタッフ3名以下が80社(本項目回答170社の47.1%)、4～9名が65社(同38.2%)、10名以上が17社(同10.0%)となっている。170社のスタッフ総数は874名、1社平均5.1名(前年度6.6名から1.5名減)。
- ・ 専門部署以外の担当者や兼務者は、246社で総数1,520名、1社平均6.2名(前年度5.4名から0.8名増)。
- ・ 事業所、支店、支社等の担当者は、69社で2,185名、1社平均31.7名(前年度36.8名から5.1名減)。

独立した専門部署のスタッフ数の分布



2. 社員のボランティア活動に対する支援

(1) 2007年度に導入された、社員のボランティア・社会貢献活動を支援するための制度は、50件と全件数の7.5%。「ボランティア休暇制度」「地域貢献活動促進運動」「マッチング・ギフト資金支援制度」は依然として増えているが、他は微増に留まっている。

社員のボランティア・社会貢献活動を促進するための制度

	～90年度	91～93年度	94～96年度	97～99年度	00～02年度	03～05年度	06年度	不明	07年度	合計
ボランティア休職制度	3社	29社	15社	14社	4社	10社	6社	0社	2社	83社
青年海外協力隊参加制度	12社	26社	23社	3社	5社	9社	2社	0社	1社	81社
ボランティア休暇制度	3社	30社	38社	28社	19社	35社	11社	0社	14社	178社
ボランティア活動者表彰制度	9社	12社	2社	7社	6社	13社	8社	1社	5社	63社
ボランティア活動者登録制度	0社	3社	6社	5社	7社	12社	7社	0社	3社	43社
ボランティア研修制度	0社	6社	4社	2社	3社	9社	3社	0社	1社	28社
退職者ボランティア支援制度	0社	0社	1社	2社	4社	4社	2社	1社	0社	14社
マッチング・ギフト資金支援制度	1社	10社	8社	8社	8社	29社	11社	0社	10社	85社
地域貢献活動促進運動	5社	10社	8社	6社	7社	26社	17社	2社	14社	95社
導入件数	33件	126件	105件	75件	63件	147件	67件	4件	50件	670件

(注) 2005年度調査結果(修正値)をベースに、2006年度、2007年度は新規導入件数のみを追加。

以上